



オーストラリアの金融・経済環境、豪ドルの見通し ～堅調な国内景気を背景に財政は健全化へ、景気刺激策にも注目～

- 豪政府は、堅調な経済見通しや好調な企業収益を背景に、財政黒字化の達成時期を前倒し
- インフレ率は緩やかな加速傾向が継続、下火となっている利上げ観測が高まる可能性に注視
- 足元の豪ドルは、対円で80円近くまで調整し、投資スタートに魅力的な水準

POINT 1 堅調な国内経済を背景に、財政健全化へ

- 5月4日のRBAの金融政策報告(SOMP)では、成長率見通しが、2017年の2.3%から加速し、2018年と2019年には平均すると3%を上回りました。
- 豪連邦政府の18-19年度(18年7月～19年6月)予算案も発表され、財政黒字化の達成時期が当初より1年前倒しされました(図1参照)。資源価格の反発や企業業績が過去最高となる中、法人税収が伸びるとの予想です。加えて所得減税(約1兆円)やインフラ投資(約2兆円)など景気刺激策も組込まれました。

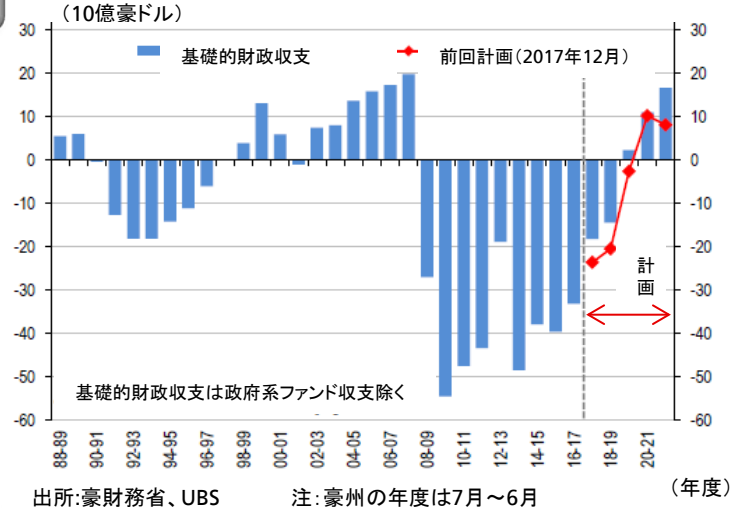
POINT 2 インフレ動向次第で再び利上げ観測も

- 2018年1-3月期の基調インフレ率は前年比1.95%となり、RBAの物価目標レンジの下限(2%)に一段と近づいています。
- RBAは、5月1日の理事会で市場のコンセンサス通り政策金利を1.5%に据え置き、将来の金融政策の中立バイアスも維持されました。上記の金融政策報告では、2018年の基調インフレ率予測が0.25%上方修正され2%となりました。市場の年内利上げ期待は後退していますが、豪州経済の成長率とインフレ率の緩やかな上昇傾向が続けば、今後再び利上げ観測が高まる可能性があります。

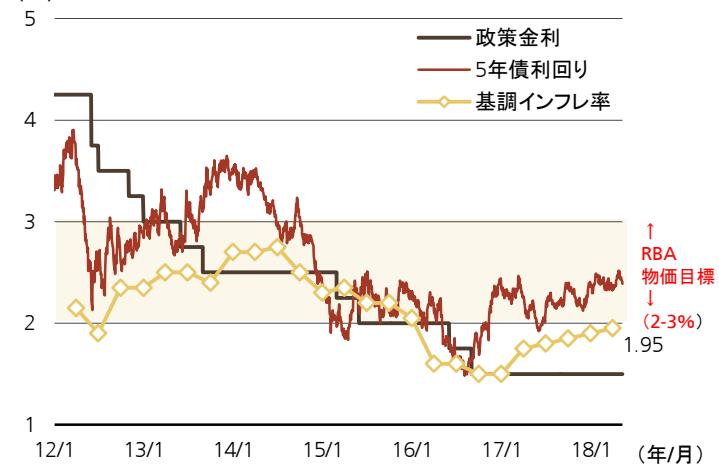
POINT 3 対円では、投資スタートに魅力的な水準

- 足元での豪ドルは対円は80円近くまで調整していますが、米ドル高圧力や懸念された米中間での貿易摩擦への懸念が後退した場合、持ち直しの動きが強まることも考えられます。
- 外部要因では、中国経済が堅調さを維持する中、資源価格が反発しています。ひとたび堅調な豪州景気に焦点が移る局面では、買い戻しの動きが強まる展開が想定されます。

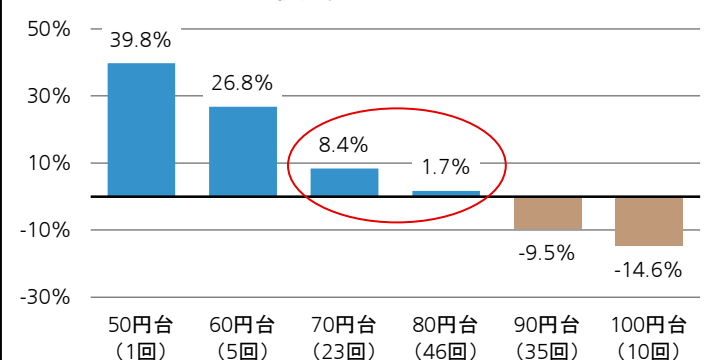
【図1】 豪州政府の財政収支見通し(18-19年予算計画)



【図2】 豪インフレ率、豪5年債利回り、政策金利の推移



【図3】 過去10年の円/豪ドルの水準と1年後の平均リターン

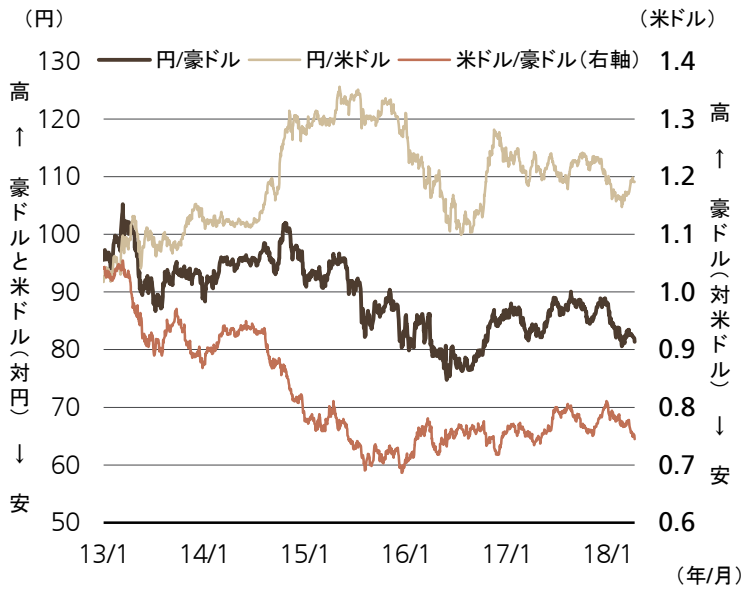


投資開始時期の円/豪ドルの為替水準

※金利などは考慮していません。

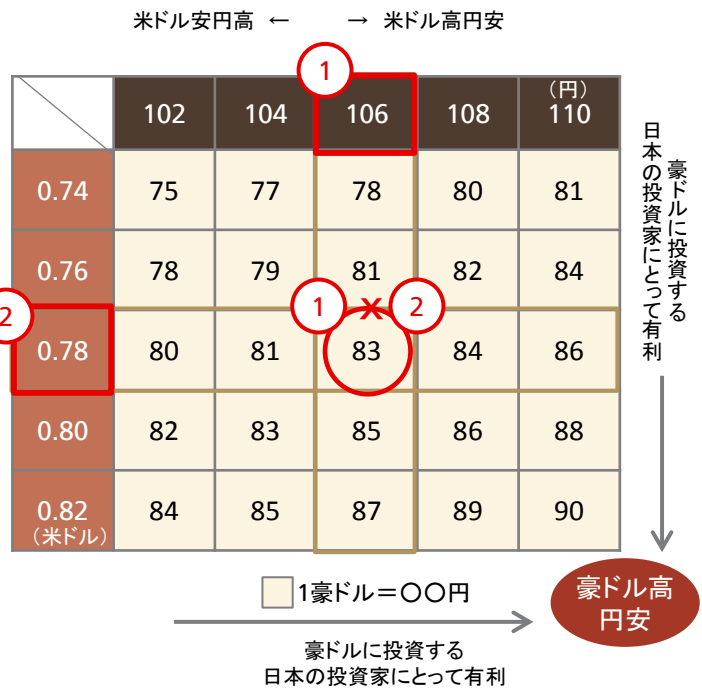
■過去の為替レートの推移

(2013年1月30日～2018年5月8日)



出所: トムソン・ロイターのデータを基に当社にて作成
上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

■円/豪ドルのクロスレートイメージ



本資料ご使用にあたってのご留意事項

投資信託のリスクおよび費用は投資信託ごとに異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面でご確認ください。

なお、以下に記載するリスクおよび費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、UBSアセット・マネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しております。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

投資信託のリスクについて

投資信託は株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。

投資信託のリスクは投資対象資産の種類、投資制限、取引市場、投資対象国等により異なります。

※詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託の費用について

投資信託のご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

【直接ご負担いただく費用】

- ・購入時: 購入時手数料 上限3.78%(税抜3.50%)
- ・換金時: 信託財産留保額 上限0.3%

【保有期間中に間接的にご負担いただく費用】

- ・運用管理費用(信託報酬) 上限約2.4839%(税込)(ファンドオブファンズの投資先ファンドの概算値を含む)
- ・その他の費用(監査報酬、有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等)をご負担いただきます。

※これらの費用の額および計算方法等は、投資信託毎に異なります。詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面等にてご確認ください。

商号 UBSアセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号
加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会